

令和6年度

四街道市下水道事業会計予算書

四街道市

令和6年度四街道市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度四街道市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水区域内人口	85,000人
(2) 年間有収水量	7,687,100m ³
(3) 一日平均有収水量	21,061m ³
(4) 主要な建設改良事業	
イ 汚水管整備事業	270,623千円
ロ 雨水管整備事業	22,724千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	下水道事業収益		2,439,438千円
第1項	営業収益		1,620,312千円
第2項	営業外収益		819,126千円
		支	出
第1款	下水道事業費用		2,414,052千円
第1項	営業費用		2,348,564千円
第2項	営業外費用		64,488千円
第4項	予備費		1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額338,473千円は過年度分損益勘定留保資金315,446千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額23,027千円で補てんするものとする。）。

		収	入
第1款	資本的収入		306,812千円
第1項	企業債		231,500千円
第2項	出資金		35,860千円
第5項	負担金		4,602千円
第6項	補助金		34,850千円
		支	出
第1款	資本的支出		645,285千円
第1項	建設改良費		369,720千円
第2項	企業債償還金		275,565千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
内黒田地先家屋事前事後 調査業務委託	令和6年度から 令和7年度まで	12,100千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	231,500千円	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見 直し方式で借り入 れる場合、利率の 見直しを行った後 については、当該 見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体 金融機構についてはその融資 条件により、銀行その他の場 合にはその債権者と協議する ものとする。ただし、企業財 政、その他の都合により据置 期間及び償還期限を短縮し、 若しくは繰上償還又は低金利 に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 101,216千円

令和6年3月11日 提 出

四 街 道 市 長 鈴 木 陽 介

予算に関する説明書

令和6年度四街道市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 収 益	1 営業収益	1 下水道使用料	2,439,438 1,620,312 1,138,000	下水道使用料 1,138,000
		2 雨水処理負担金	482,029	雨水に係る一般会計負担金 482,029
		3 その他の営業収益	283	手数料 283
	2 営業外収益	1 受取利息及び配当金	819,126 22	預金利息 22
		2 他会計負担金	8,375	汚水に係る一般会計負担金 8,375
		3 他会計補助金	30,000	社会資本整備総合交付金 30,000
		5 長期前受金戻入	775,996	長期前受金戻入 775,996
		7 雑 収 益	4,733	小名木雨水幹線負担金 4,257 その他 476

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 費 用	1 営業費用	1 管 渠 費	2,414,052 2,348,564 501,724	職員給与費 37,379 通信運搬費 415 委託料 400,267 賃借料 1,016 修繕費 59,666 動力費 1,864 保険料 303 その他 814

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 総 係 費	112,912	職員給与費 33,876 光熱水費 1,362 委託料 66,472 賃借料 2,120 負担金 6,967 貸倒引当金繰入額 247 その他 1,868
		3 流 域 下 水 道 維 持 管 理 費	585,984	印旛沼流域下水道維持管理 費負担金 585,984
		4 減 価 償 却 費	1,139,197	有形固定資産減価償却費 1,043,164 無形固定資産減価償却費 96,033
	2 営業外費用	5 資 産 減 耗 費	8,747	固定資産除却費 8,747
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	64,488 48,444	企業債利息 48,444
		2 雑 支 出	3,593	控除対象外消費税及び地方 消費税 3,193 その他 400
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	12,451	消費税及び地方消費税 12,451
	4 予 備 費	1 予 備 費	1,000 1,000	予備費 1,000

〈減価償却費の内訳〉

○有形固定資産	建 物	29千円
	構 築 物	1,039,094千円
	機 械 及 び 装 置	4,041千円
○無形固定資産	施 設 利 用 権	94,633千円
	ソ フ ト ウ ェ ア	1,400千円

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入	1 企業債		306,812	
		1 企業債	231,500	企業債 231,500
	2 出資金		231,500	
		1 他会計出資金	35,860	雨水・汚水に係る一般会計出資金 35,860
	5 負担金		4,602	
		1 受益者負担金	65	受益者負担金 65
4 その他負担金		4,537	小名木雨水幹線負担金 4,417 児童手当負担金 120	
6 補助金		34,850		
	1 国庫補助金	34,850	社会資本整備総合交付金 34,850	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		645,285	
		1 拡張工事費	369,720	污水管新設 26,543
		4 構築物	26,543	フェンス工事 11,231
		5 排水管	11,231	管渠更新工事 266,804
		6 機械及び装置	266,804	マンホールポンプ 10,780 マンホールポンプ改築工事 23,958
		9 工具器具及び備品	34,738	保管庫 180
		12 改良事務費	180	職員給与費 29,961 その他 263
		2 企業債償還金	30,224	企業債償還金 275,565
	2 企業債償還金		275,565	
		1 企業債償還金	275,565	企業債償還金 275,565

令和6年度四街道市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	2,359
減価償却費	1,139,197
固定資産除却費	8,747
賞与引当金の増減額 (△は減少)	234
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	60
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24
長期前受金戻入額	△775,996
受取利息	△22
支払利息	48,444
未収金の増減額 (△は増加)	△4,156
未払金の増減額 (△は減少)	△28,994
小計	389,849
利息の受取額	22
利息の支払額	△48,444
業務活動によるキャッシュ・フロー	341,427
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△343,500
負担金による収入	185
国庫補助金による収入	34,850
賞与引当金の増減額 (△は減少)	623
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△307,715
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	231,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△275,565
他会計からの出資による収入	40,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,788
資金増加額 (又は減少額)	29,924
資金期首残高	392,043
資金期末残高	421,967

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法定 福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	0	12(1)	0	47,072	34,101	81,173	20,043	101,216
前年度	0	11(1)	0	43,238	31,647	74,885	20,235	95,120
比 較	0	△ 1(0)	0	3,834	2,454	6,288	△ 192	6,096

※()は短時間勤務職員を外書きで表す

(単位:千円)

手当の内訳	区分	扶養	地域	住居	通勤	時間外・ 休日勤務	管理職	管理職員 特別勤務	期末・ 勤勉	児童
	本年度	798	4,901	1,230	529	2,850	1,880	56	21,337	520
	前年度	894	4,533	1,500	592	2,850	1,880	56	18,802	540
	比 較	△ 96	368	△ 270	△ 63	0	0	0	2,535	△ 20

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法定 福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	0	12	0	46,326	34,091	80,417	20,040	100,457
前年度	0	11	0	42,552	31,637	74,189	20,232	94,421
比 較	0	1	0	3,774	2,454	6,228	△ 192	6,036

(単位:千円)

手当の内訳	区分	扶養	地域	住居	通勤	時間外・ 休日勤務	管理職	管理職員 特別勤務	期末・ 勤勉	児童
	本年度	798	4,901	1,230	519	2,850	1,880	56	21,337	520
	前年度	894	4,533	1,500	582	2,850	1,880	56	18,802	540
	比 較	△ 96	368	△ 270	△ 63	0	0	0	2,535	△ 20

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法定 福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	-	0(1)	-	746	10	756	3	759
前年度	-	0(1)	-	686	10	696	3	699
比 較	-	0(0)	-	60	0	60	0	60

※()は短時間勤務職員を外書きで表す

(単位:千円)

手当の内訳	区分	扶養	地域	住居	通勤	時間外・ 休日勤務	管理職	管理職員 特別勤務	期末・ 勤勉	児童
	本年度	-	-	-	10	-	-	-	-	-
	前年度	-	-	-	10	-	-	-	-	-
	比 較	-	-	-	0	-	-	-	-	-

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	3,834		316		
		給与改定に伴う増減分			
			583		
		昇給に伴う増加分			
			2,935	・人事異動による増減分 2,875 千円 ・会計年度任用職員分 60 千円	
		その他の増減分			
手 当	2,454		177	地 域 32 千円 期 末 勤 勉 145 千円	給与改定による増額 給与改定による増額
		制度改正に伴う増減分			
			2,277	扶 養 △ 96 千円 地 域 336 千円 住 居 △ 270 千円 通 勤 △ 63 千円 期 末 勤 勉 2,390 千円 児 童 △ 20 千円	※その他の増減分には会計年度任用職員分を含む
		その他の増減分			

3 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	305,472
	平均給与月額(円)	397,337
	平均年齢(歳)	40.7
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	313,578
	平均給与月額(円)	387,525
	平均年齢(歳)	41.8

(2)初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	170,900	170,900
大 学 卒	202,400	202,400

(3)級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	8級	0	0.0
	7級	2	20.0
	6級	2	20.0
	5級	1	10.0
	4級	0 (1)	0.0 (50.0)
	3級	1 (1)	10.0 (50.0)
	2級	2	20.0
	1級	2	20.0
	計	10 (1)	100.0 (100.0)
令和5年1月1日現在	8級	0	0.0
	7級	2	22.3
	6級	1	11.1
	5級	1	11.1
	4級	1 (1)	11.1 (50.0)
	3級	1 (1)	11.1 (50.0)
	2級	1	11.1
	1級	2	22.2
	計	9 (2)	100.0 (100.0)

※()は短時間勤務職員を外書きで表す

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
企 業 職	主 事 技 師	主 事 技 師	副 主 査 主 事 主 任 技 師	主 査 補	係 長 主 査	課 長 補 佐 副 主 幹	課 長 参 事 副 主 幹	部 長 参 事

(4)昇給

区 分		企 業 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	—	
		2 号 給 (人)	—	
		3 号 給 (人)	1	
		4 号 給 (人)	9	
		6 号 給 (人)	—	
	8 号 給 (人)	—		
比 率 (B)／(A) (%)	83.3			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	11		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	—	
		2 号 給 (人)	—	
		3 号 給 (人)	1	
		4 号 給 (人)	8	
		6 号 給 (人)	—	
	8 号 給 (人)	—		
比 率 (B)／(A) (%)	81.8			

(5)期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	
前 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有	
一般会計の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	

※()は暫定再任用職員に係る支給率を表す

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2～45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度未までの 支 払 義 務 発生（見込）額		当該年度以降の 支 払 義 務 発生 予 定 額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	使用料 収入等	損益勘定 留保資金等
四街道市上下 水道料金等 徴収事務委託 （下水道分）	千円 338,460	令和5年度	千円 0	令和6年度 から 令和10年度	千円 338,460	千円 338,460	千円 —
内黒田地先 家屋事前事後 調査業務委託	12,100	—	—	令和6年度 から 令和7年度	12,100	12,100	—

令和5年度四街道市下水道事業予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,046,141		
(2) 雨水処理負担金	229,392		
(3) その他の営業収益	<u>377</u>	1,275,910	
2 営業費用			
(1) 管渠費	217,366		
(2) 総係費	106,704		
(3) 流域下水道維持管理費	523,107		
(4) 減価償却費	1,135,643		
(5) 資産減耗費	<u>6,607</u>	<u>1,989,427</u>	
営業損失			713,517
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	3		
(2) 他会計負担金	8,552		
(3) 他会計補助金	22,500		
(4) 長期前受金戻入	774,399		
(5) 雑収益	<u>4,156</u>	809,610	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	52,869		
(2) 雑支出	<u>17,163</u>	<u>70,032</u>	<u>739,578</u>
経常利益			<u>26,061</u>
当年度純利益			26,061
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			<u><u>26,061</u></u>

令和5年度四街道市下水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ	土地	1,168,162	
ロ	建物	547	
	減価償却累計額	<u>△172</u>	375
ハ	構築物	34,681,249	
	減価償却累計額	<u>△7,033,856</u>	27,647,393
ニ	機械及び装置	52,011	
	減価償却累計額	<u>△20,256</u>	31,755
ホ	車両運搬具	1,067	
	減価償却累計額	<u>△1,015</u>	52
ヘ	工具器具及び備品	344	
	減価償却累計額	<u>△313</u>	31
ト	建設仮勘定	144,215	
	有形固定資産合計		28,991,983
(2) 無形固定資産			
イ	施設利用権	1,311,000	
ロ	その他無形固定資産	<u>4,200</u>	
	無形固定資産合計		1,315,200
(3) 投資その他の資産			
イ	出資金	<u>3,000</u>	
	投資その他の資産合計		3,000
	固定資産合計		30,310,183
2 流 動 資 産			
(1) 現金預金			
			392,043
(2) 未収金			
		105,657	
	貸倒引当金	<u>△271</u>	105,386
	流動資産合計		<u>497,429</u>
	資産合計		<u><u>30,807,612</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

2,875,209

企業債合計

2,875,209

固定負債合計

2,875,209

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

275,565

企業債合計

275,565

(2) 未払金

58,344

(3) 引当金

イ 賞与引当金

6,323

ロ 法定福利費引当金

1,228

引当金合計

7,551

(4) その他流動負債

1,000

流動負債合計

342,460

5 繰延収益

(1) 長期前受金

25,320,625

(2) 収益化累計額

△5,262,805

繰延収益合計

20,057,820

負債合計

23,275,489

資本の部

6 資本金

6,361,542

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

1,139,870

ロ 補助金

4,650

資本剰余金合計

1,144,520

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

26,061

利益剰余金合計

26,061

剰余金合計

1,170,581

資本合計

7,532,123

負債資本合計

30,807,612

令和6年度四街道市下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土 地	1,168,162		
	ロ 建 物	547		
	減価償却累計額	<u>△201</u>	346	
	ハ 構 築 物	35,089,088		
	減価償却累計額	<u>△8,072,950</u>	27,016,138	
	ニ 機 械 及 び 装 置	82,544		
	減価償却累計額	<u>△24,297</u>	58,247	
	ホ 車 両 運 搬 具	1,067		
	減価償却累計額	<u>△1,015</u>	52	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	508		
	減価償却累計額	<u>△313</u>	195	
	ト 建 設 仮 勘 定		195,432	
	有形固定資産合計			28,438,572
	(2) 無形固定資産			
	イ 施 設 利 用 権	1,216,367		
	ロ その他無形固定資産	<u>2,800</u>		
	無形固定資産合計			1,219,167
	(3) 投資その他の資産			
	イ 出 資 金	<u>3,000</u>		
	投資その他の資産合計			<u>3,000</u>
	固定資産合計			29,660,739
2	流 動 資 産			
	(1) 現金預金		421,967	
	(2) 未 収 金	109,813		
	貸倒引当金	<u>△247</u>	109,566	
	流動資産合計			<u>531,533</u>
	資 産 合 計			<u><u>30,192,272</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

2,844,392

企業債合計

2,844,392

固定負債合計

2,844,392

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

262,317

企業債合計

262,317

(2) 未払金

29,350

(3) 引当金

イ 賞与引当金

7,180

ロ 法定福利費引当金

1,415

引当金合計

8,595

(4) その他流動負債

1,000

流動負債合計

301,262

5 繰延収益

(1) 長期前受金

25,510,660

(2) 収益化累計額

△6,038,801

繰延収益合計

19,471,859

負債合計

22,617,513

資本の部

6 資本金

6,427,880

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

1,139,870

ロ 補助金

4,650

資本剰余金合計

1,144,520

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

2,359

利益剰余金合計

2,359

剰余金合計

1,146,879

資本合計

7,574,759

負債資本合計

30,192,272

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
構築物	50年
機械及び装置	7～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
施設利用権	45年
ソフトウェア	5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、下水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計等の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は61,617千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金6,323千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金1,228千円を取り崩す。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。